



行政視察報告書

*期　日

令和7年10月14日(火)～10月16日(木)

*調査地

・静岡県袋井市

学校給食の取り組みについて

・岐阜県可児市

子育て健康プラザm a n o (マーノ)について

茨城県古河市議会

文教厚生常任委員会

*関係資料については、議会事務局に保管しております。

令和7年12月19日 報告

委員長 魚見久美子
副委員長 立川徹
委員 齊藤由美子
委員 小林登美子
委員 鈴木務
委員 阿久津佳子
委員 佐藤泉
委員 園部増治

袋井市

【袋井市の概要】

袋井市は、静岡県西部に位置し、東は掛川市、西は磐田市、北は森町に接している。また、東海道新幹線・東海道本線・東名高速道路・国道1号・国道150号など主要交通路が横断し、東京へは240キロメートル、大阪へも320キロメートルと交通条件にも大変恵まれている。当地域は、豊かに広がる田園地帯と美しい茶畠、さらには太田川や原野谷川、南には遠州灘と、自然環境にも恵まれている。

令和2年国勢調査（令和2年10月1日現在）による袋井市の人口は、87,864人である。高齢化率は、24.3パーセントと県の高齢化率29.8パーセントを5.5ポイント下回っており、平均年齢も、44.9歳と県の平均年齢48.4歳より3.5歳若く、県下でも指折りの「若い」まちとなっている。

人口 87,664人 面積 108.33 km² (令和7年9月1日現在)

調査事項

学校給食の取り組みについて

1. 「日本一みらいにつながる給食」アクションプラン策定の経緯について
2. 事業の概要・特色について
3. 具体的な取り組みについて
 - ・多くの機関から表彰されるなど、「日本一の学校給食」と自負される取り組みとは
 - ・調理施設の衛生管理
 - ・食物アレルギー対応
 - ・地場産品の活用 等
4. 事業の実績・効果について
5. 今後の展開及び課題等について

【調査事項】 学校給食の取り組みについて

1. 「日本一みらいにつながる給食」アクションプラン策定の経緯について

袋井市では、第2次袋井市総合計画（後期基本計画）において、「活力と創造で 未来を先取る 日本一健康文化都市」をまちの将来像に掲げている。

袋井市の学校給食は、この総合計画を羅針盤に「心と体の健康」を目指し、未来に輝く若者の育成のため、「地産地消の取り組みを維持しながら、安全・安心でおいしい給食を提供する」としており、食べる喜びや楽しさを通して、健やかでたくましい心ゆたかな人間性を醸成するために実施されている。

そして、学校給食を今後も安定的に実施するためのアクションプランには、今まで実施してきた1～5の取り組みと、今後より充実していく必要があると考えられる6～9の取り組みに分けて記載し、2023年8月に策定された。

アクションプランに記載された1～9の取り組み

1. 徹底した衛生管理に基づいた給食の提供
2. 地場産物の積極的な活用
3. 食品ロスの解消及び循環型社会の構築（SDGs）
4. 実体験を通じた食育活動の推進
5. 食物アレルギー及び『偏食』への対応
6. 保護者・市民等への積極的な情報発信
7. 学校給食に関する教職員の意識向上
8. 施設整備に向けた検討
9. 関係各所との連携推進

2. 事業の概要・特色について

概要・市内3つの学校給食センターから、幼稚園・こども園14園、小学校12校、中学校4校に1日約9,000食を提供している。

・食材費は全額保護者負担である。

●市内の給食実施状況及び1食あたりの給食費

(令和7年5月現在)

	幼稚園・こども園		小学校		中学校		給食センター		合計	
	学校数	給食人員	学校数	給食人員	学校数	給食人員	学校数	給食人員	学校数	給食人員
袋井給食センター	5	488	3	1,287	1	779	—	32	9	2,586
浅羽給食センター	3	78	3	746	1	567	—	22	7	1,413
中部給食センター	4	175	6	3,199	2	1,372	—	61	12	4,807
計	12	741	12	5,232	4	2,718	—	115	28	8,806
給食費	250円		300円		380円		300円			

特色 市の健康づくり計画に給食を位置づけ、学校と連携した食育に取り組んでいる。

■実体験を通じた食育活動の推進…学校給食を生きた教材として活用する

子どもたちの市内産野菜の収穫体験（教科と連携した事例）

- ・小学校2年生活科、3年総合学習…チングンサイ、じゃがいもの収穫体験
- ・子どもたちが収穫した野菜を翌日の給食で使用している。
- ・各学校および農家との連携により、生産者と一体になった取り組みを行っている。
- ・子どものうちから、生産者の方に対する感謝の気持ちや、食材への興味・関心を持ってもらえるように取り組んでいる。

⇒こういった活動をすると、子どもたちの給食への関心も高まり、自発的に自ら進んで食べるようになる。（残食の削減につなげている）

■素材を生かした手作り給食

- ・しゅうまい、餃子、コロッケ、ハンバーグ等を材料から手作り
- ・市の特産品である「新茶」を使った「新茶のかきあげ」の提供
→地元の特産品に触れる良い機会となっている。
- ・市内産のいちごを給食センターでいちごジャムに加工
- ・スパイスから作るカレー

⇒手間はかかるが、おいしくて栄養のあるものを給食で提供できる

■減塩の工夫

- ・1食あたり使える塩分量（小学生2g未満、中学生2.5g未満）が決まっているが、袋井市では出来る限り塩分の多い加工食品の頻度を減らしたり、塩分を控えた特注のパンを使用している。

3. 具体的な取り組みについて

- ・多くの機関から表彰されるなど、「日本一の学校給食」と自負される取り組み
⇒平成25年9月開設の中部学校給食センター計画時にあらためて学校給食の必要性や重要度を考え直し、ハード・ソフトともに充実させたことにより様々な取り組みを本格的に実施。
特に、地場産物の活用や食物アレルギー対応については、野菜処理室の整備やシンクの増設、アレルギー専門調理室の設置等の施設整備を行い、ハード面を整えてきた。

・調理施設の衛生管理

⇒学校給食衛生管理基準、大量調理施設衛生管理マニュアルに基づき、適切な環境整備（温湿度の管理、床を濡らさないドライ運用、確実な加熱調理（生野菜・果物は除く）と、記録を行っている。

中部学校給食センターでの特徴的な取り組み

◆給食では通常出していない、生野菜や果物のカットを提供している。

例) 千切りキャベツ、袋井市特産品のクラウンメロン 等

⇒微酸性電解水を用いた野菜の洗浄・消毒により可能としている。

◎全国的にも非常にめずらしい事例である。

・食物アレルギー対応

⇒食物アレルギーをもち生活管理指導表を提出した児童等で対応食の希望がある者に対し、給食センターで専用の食物アレルギー対応室で調理されたものを個別に配食している。

⇒3つの学校給食センターに専用の食物アレルギー対応調理室を整備し、10品目（卵、乳、小麦、種実類、果物類、エビ、カニ、イカ、タコ、貝類）の除去または代替食を提供している。実際には、種実類や果物では多種提供するため、約60種類の食材に対応している。

3センターで112名の対応食を提供している。

（※「そば、生卵、いくら、キウイ、落花生、くるみ、ペカンナッツ」の7つの食材は袋井市の学校給食では提供していない。）

⇒年1回、生活管理指導表を提出した保護者との面談を実施し対応を検討している。また、対応食を提供する前月に学校、保護者、給食センター栄養士で面談を実施し、対応内容を確認している。

⇒各センターにアレルギー担当の管理栄養士（市職員）を配置するとともに、複数のチェックをするため、学校・給食センター・教育委員会に食物アレルギー対応委員会を設置している。

・地場産品の活用

⇒「使用する野菜の1/3（重量ベース）は市内産」を目標に、各給食センターから生産者へ直接買い付けをしている。年間を通して毎日、市内産野菜を提供している。

お米は100%市内産。

パン・めんに使用する小麦は、約30%が市内産で残りの70%は静岡県産。

⇒市おいしい給食課の職員が調整役となり、野菜の収穫状況に関する情報提供や、新たな野菜の作付け依頼など、生産者と給食センターとの連携を密にしている。いつ頃、何がとれるかを年間計画にしており、それを参考に献立を作成している。しかし、気候等で収穫時期がずれこんだり収穫量も

変わるために、その都度連絡を取り合い献立に反映している。
⇒通常の給食では使用しにくい規格外の野菜を、地元の農家からまとめて買い取り、地産地消につなげている。 ※令和6年度 約1,400kg活用
(規格外のトマトや玉ねぎは、給食センターの夏季休業期間を利用してピューレやペースト状にして冷凍保存し、次学期での活用を図っている。)

4. 事業の実績・効果について

- ・令和6年度地場産物使用実績
活用率 32.47%、購入金額 29,649,405円、使用量 83,923kg
- ・収穫体験 22件、966名

5. 今後の展開及び課題等について

市内3学校給食センターの中で、衛生管理基準策定前に建設され30年が過ぎた施設があり、老朽化に伴う衛生基準の遵守・労働環境・施設修繕が課題。

日本一みらいにつながる給食

～「日本一健康文化都市を支える日本一の学校給食」を目指して～

【静岡県袋井市での視察研修】

研修



袋井市中部学校給食センター



可児市

【可児市の概要】

岐阜県中南部に位置する可児市は、県庁所在地の岐阜市及び中部圏の中核都市である名古屋市からともに 30 km圏内という立地条件から、昭和 40~50 年代の人口急増・高度成長時代に丘陵地の住宅団地開発によって急速に人口が増加した。北部はおおむね平坦で、南部は県下最大級の工業団地、住宅団地やゴルフ場が点在する丘陵地となっている。また、市の北端部には日本ラインとして名高い木曽川、中央部には東西に流れる可児川があり、豊かな自然環境に抱かれている。

昭和 57 年に 4 月に市制施行、平成 17 年 5 月には飛び地である兼山町と合併し人口も 10 万人を超える、可茂地域の拠点都市として発展を続け、令和 4 年 4 月に市制施行 40 周年を迎えた。

製造業が盛んなことから、フィリピンやブラジルなどの外国籍市民が多く居住し、多文化共生のまちづくりを進めている。

人口 99,303 人 (令和 7 年 9 月 1 日現在)

面積 87.57 km²

調査事項

子育て健康プラザマーノについて

1. 施設の設立に至った経緯について
2. 事業の概要・特色について
3. 施設の利用状況等について
 - ・子育て支援や健康づくりの機能を併せ持つ施設運営について
 - ・継続的な支援やアフターサポートについて
 - ・職員や関係機関の支援体制 等
4. 事業の実績・効果について
5. 今後の展開及び課題等について

【調査事項】

子育て健康プラザm a n o（マーノ）について

1. 施設の設立に至った経緯について

市の表玄関である可児駅（JR）・新可児駅（名鉄）周辺の整備が課題としてずっとあり、土地区画整理事業（平成11年～31年）により、駅前広場等を整備し、市街地形成を進めてきたことが背景にある。

平成21年、都市拠点施設基本計画を策定し方向性を示した。その後、具体化に向け駅前で解決すべき課題を精査し、平成26年3月、「可児駅前公共用地利活用に係る機能配置方針」を策定した。

当時の可児市の課題として、

- ①少子化、核家族化、地域のつながりの希薄化などの影響による、子育て家庭の孤立化、子育てに疲れてしまう親に対して、地域や社会全体で子育て家庭を応援し、支えていくこと。
- ②超高齢化社会の到来を見据え、要介護状態にならず、健康寿命を延ばすための健康づくりのサポートを充実させること。
- ③市の中心部に位置する可児駅前に、まちのイメージに直結する駅前地区のにぎわい及び市の顔づくりが必要であった。

このような課題解決を見据え、子育て支援機能を中心とした複合施設である「可児市子育て健康プラザm a n o（マーノ）」が平成30年5月に開設された。

※総事業費約41億5000万円をかけて整備。そのうち、約36億6000万円は合併特例債を使用している。

2. 事業の概要・特色について

m a n o（マーノ）

概要

総合的な子育て支援、市民の健康づくり、多世代交流の推進を目的とした複合施設。

愛称の「m a n o（マーノ）」は、イタリア語で「手」を意味する。市民、地域、行政が「手」を携え、様々な方法で多様な市民サービスを展開し、つながりが広がるようにという思いが込められている。

⇒「子育て支援」機能を中心とし、「健康づくり」機能と「広場」機能による「にぎわい・出会いの場」を創出

可児市の玄関口として、ふさわしい公共空間としている

特色

- ◆建物は周辺環境に配慮したつくり、高さは3階以下に抑えている
- ◆西側外観は、可児駅前広場との一体性を考慮
- ◆東棟3階には、3歳未満の乳幼児とその親がリラックスして過ごすことができる「子育てサロン」を設置。眺望の良い環境で親子が安全に過ごすことができる。

3. 施設の利用状況等について

- ・子育て支援や健康づくりの機能を併せ持つ施設運営について
⇒子育て支援の拠点

【子育て政策の指針】

“マイナス 10 カ月から つなぐ まなぶ かかわる 子育て” の推進

- ①つなぐ（公助） ……・すべての子育て家庭を支える
 - ・ハイリスクアプローチ
- ②まなぶ（自助） ……・みんながまなぶ
 - ・親がまなぶ
- ③かかわる（共助） ……・地域全体で子育てを支える

- 母子保健事業からつなげる子育て支援の推進
- 親子の交流・学習の場、楽しく遊べる場の提供
 - ・子育てに関する学びや仲間づくり、情報交換
 - ・天候を気にせず安全・安心な場所

《施設：子育て・健康行政事務室、保健センター、児童センター、親子サロン》

⇒健康づくりの拠点

- 生活習慣病予防・感染症予防のための活動
 - ・各種健（検）診、健康相談、健康教育の充実
 - ・地域で取り組む健康づくりの推進
- 健康づくり・リフレッシュができる場の提供
 - ・ライフステージに合わせた健康づくり事業の展開
 - ・幅広い世代が気持ちよく汗を流してリフレッシュできる場の提供
 - ・食育推進

《施設：保健センター、健康スタジオ、クッキングスタジオ》

⇒交流・にぎわいの拠点

○可児市の魅力発信

- ・観光案内、特産品などの展示販売

○商業施設の導入

- ・親子、駅利用者も気軽に立ち寄れる飲食店

・継続的な支援やアフターサポートについて

・職員や関係機関の支援体制

⇒妊娠・出産・子育て期を通じて、地域の関係機関が連携して切れ目のない支援を実施できるよう、必要な情報を共有し、それぞれが支援を行うとともに関係機関のコーディネートを行っている。

(全ての子育て家庭が対象。育児不安の軽減・虐待の予防に寄与、

重点対象：妊娠婦・乳幼児とその保護者)

⇒可児市は、マーノができたことによって、層の厚い多職種の専門員をワンフロアに集約し、ハードを伴ったワンストップで支援に臨む運営の体制を整えている。

※配置職員……・保健師、助産師、栄養士

- ・家庭相談員
- ・発達相談員
- ・臨床心理士
- ・いじめ相談員
- ・通訳 4名 (外国人にも対応できるように)

※関係機関……・子育て支援機関 (保育所、地域子育て支援拠点等)

- ・医療機関 (産科、小児科等)
- ・保健所
- ・こども相談センター など

4. 事業の実績・効果について

包括的な子育て支援を実施する体制が1箇所に集約されており整っているため、様々な事案に対して気軽に相談できることが、マーノを開設したメリットといえる。

5. 今後の展開及び課題等について

【施設面】

マーノ開設から7年が経ち、建物が傷んだり、電球が切れたりと維持管理費の負担が増えることが見込まれる。

【子どもや子育てを取り巻く現状】

- ・年々、子どもの人口が減少しており、今後も急激に減少していくことが予想される。
- ・外国籍児童や発達に関する支援を要する子ども、医療的ケア児など、保育ニーズが多様化している。保育士や看護師の確保など、子育て支援の充実を図り「子育て世代の安心づくり」を推進していく必要がある。

⇒次世代をしっかりと育てあげ、住み続けたいと思う故郷を引き継いでいく。
その役割をマーノが担い、子育てと健康の連携を強化し、子育てを総合的に支援していく。

“可”能性あふれる “児”どもがそだつまち 可児

～可児っ子の笑顔をみんなで支えるまち～

【岐阜県可児市の視察研修】

研修

可児市子育て健康プラザ
m a n o (マーノ) 入口前にて



【視察後記】

2023年12月、国は総額3.6兆円規模でのこども・子育て支援強化策を盛り込んだ「こども未来戦略」を決定した。その決定を踏まえ、2024年度から2026年度までの3年間を集中取組期間とする「こども・子育て支援加速化プラン」が策定された。同プランは、「若い世代の所得向上に向けた取り組みと経済的支援の強化」「すべてのこども・子育て世帯への支援」「共働き・共育への推進」「こども・子育てに優しい社会づくりのための意識改革」の4つを柱として構成されている。

そこで、当委員会では、これらの柱を念頭に置き、静岡県袋井市において「学校給食の取り組みについて」を、岐阜県可児市において「子育て健康プラザ manoについて」をテーマに研修を行った。

静岡県袋井市では、「第2次袋井市総合計画」において「活力と創造で 未来を先取る 日本一健康文化都市」を掲げ、「日本一みらいにつながる給食」アクションプランをもとに、安全・安心でおいしい給食を提供するために様々な工夫を凝らしていた。食物アレルギー対応については、野菜処理室の整備や専門調理室の設置等を行い、ハード面の整備が進められていた。

また、生産者と給食センターの連絡を密にし、生産者から地場野菜を直接買い付け、「使用する野菜の3分の1は市内産」として地域の農業を支えるほか、児童が地場野菜の収穫を体験することを通じ、食育にも積極的に取り組んでいた。素材から手作りする献立もあり、手間をかけ子どもたちにおいしくて栄養のある給食を提供すべく、日々努力を重ねている姿勢に感銘を受け、大いに参考になった。

次に、岐阜県可児市では、「子育て家庭の孤立」、「超高齢化社会の到来」等の課題に対し「社会全体で子育て家庭の支援」、「健康づくりのサポート充実」等を目指し、平成30年5月に子育て健康プラザ manoをオープンした。

manoは、周辺環境に配慮がなされ、木のぬくもりあふれるつくりになつており、天候を気にせず遊ぶことができるため、笑顔で過ごす親子の姿が多く見られた。また、子育て・健康に係る部署を集約し、窓口に専門職員を配置することで子育て支援のワンストップサービスを実現しているだけでなく、JR・名鉄の駅前という利便性を生かし、可児市の名産品ショップやカフェを併設し、まちのにぎわいづくりにも取り組んでいた。一つの施設において、子育て支援、まちのにぎわいづくりなど複合的なアプローチをしているところは、大変すばらしく、古河市においても今後必要な視点であると感じた。

古河市が今後子育て政策に取り組むうえで、静岡県袋井市・岐阜県可児市から学んだことを活かしつつ施策を展開していくよう、また、本市の子ども・若者が健やかに成長し、子育て当事者を含め満足度の高い生活が送れるよう、積極的に取り組んで参りたい。